

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月13日

【四半期会計期間】 第122期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 株式会社滋賀銀行

【英訳名】 THE SHIGA BANK, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 大道良夫

【本店の所在の場所】 滋賀県大津市浜町1番38号

【電話番号】 077(524)2141(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部主計室長 今井信一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小伝馬町12番9号
株式会社滋賀銀行 総合企画部東京事務所

【電話番号】 03(3661)1186(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部東京事務所長 杉江秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社滋賀銀行京都支店
(京都市下京区烏丸通四条下ル水銀屋町630番地)

株式会社滋賀銀行東京支店
(東京都中央区日本橋小伝馬町12番9号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 東京支店は、金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のために備えるものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| | | 平成20年度 第1四半期連結 累計(会計)期間 (自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日) | 平成19年度 (自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日) |
|------------------------------|-----|--|---|
| 経常収益 | 百万円 | 25,141 | 114,850 |
| 経常利益 | 百万円 | 3,665 | 10,881 |
| 四半期純利益 | 百万円 | 2,061 | |
| 当期純利益 | 百万円 | | 3,597 |
| 純資産額 | 百万円 | 261,194 | 256,868 |
| 総資産額 | 百万円 | 4,165,702 | 4,115,109 |
| 1株当たり純資産額 | 円 | 902.83 | 887.14 |
| 1株当たり四半期純利益 金額 | 円 | 7.80 | |
| 1株当たり当期純利益 金額 | 円 | | 13.60 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額 | 円 | | |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 | 円 | | |
| 自己資本比率 | % | 5.72 | 5.69 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | 百万円 | 42,207 | 58,185 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | 百万円 | 31,707 | 58,561 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | 百万円 | 817 | 8,327 |
| 現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高 | 百万円 | 50,130 | 40,435 |
| 従業員数 | 人 | 2,635 | 2,507 |

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成20年6月30日現在

| | |
|---------|--------------------|
| 従業員数(人) | 2,635 [1,086] |
|---------|--------------------|

- (注) 1 従業員数は、出向者を除いた就業人員（ただし、連結会社間の出向者を含む）であります。
2 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員1,103人を含んでおりません。
3 臨時従業員数は、[]内に嘱託及び臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成20年6月30日現在

| | |
|---------|------------------|
| 従業員数(人) | 2,385 [975] |
|---------|------------------|

- (注) 1 従業員数は、出向者を除いた就業人員であります。
2 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員987人を含んでおりません。
3 臨時従業員数は、[]内に嘱託及び臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期のわが国経済は、原材料価格高騰や世界的な株安進行の影響等から、景気の先行きに対する不透明感が一層増してきております。

このような経済環境のもと、当行グループは、新世紀第3次長期経営計画(期間：3年間、平成19年4月～平成22年3月)のメインテーマである「リスク管理の高度化による企業価値の向上」の実現に向け、「3つのC」+CSRの実践、すなわち、コンソリデーション(Consolidation：商品・サービスの向上、合理的かつ積極的なリスクテイク)、クレジット・リスク(Credit Risk：信用リスク管理の高度化)、コスト・コントロール(Cost Control：生産性の向上)を基本営業戦略として展開してまいりました。加えて、本長期経営計画のスタートにあわせて、新たな経営理念と位置づけた「CSR憲章」と「滋賀銀行の行動規範」を制定し、「地域社会」「役職員」「地球環境」との共存共栄を多面的に追求する態勢を整えました。

預金等(譲渡性預金を含む)は、当四半期連結会計期間中に76,709百万円増加して3,771,765百万円(うち預金は3,649,746百万円)となりました。一方、貸出金は8,319百万円増加して当四半期連結会計期間末残高は2,559,687百万円となりました。また、総資産の当四半期連結会計期間末残高は4,165,702百万円で前連結会計年度末に比べて50,593百万円の増加、純資産額と同残高は261,194百万円で同4,326百万円の増加となりました。

損益につきましては、経常収益は25,141百万円、経常利益は3,665百万円、四半期純利益は2,061百万円となりました。

また、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、以下に記載の金額は内部取引相殺前の金額であり、課税取引については消費税及び地方消費税を含んでおりません。

銀行業では、経常収益が22,456百万円、経常費用は19,281百万円、経常利益は3,174百万円となりました。

リース・投資事業では、経常収益が2,309百万円、経常費用は2,055百万円、経常利益は253百万円となりました。

クレジットカード事業では、経常収益は546百万円、経常費用は492百万円、経常利益は53百万円となりました。

事務代行事業では、経常収益は394百万円、経常費用は347百万円、経常利益は47百万円となりました。

信用保証事業(当行の住宅ローン等の保証業務)では、経常収益は175百万円、経常費用は54百万円、経常利益は120百万円となりました。

その他の事業では、経常収益は166百万円、経常費用は150百万円、経常利益は16百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ9,695百万円増加し、50,130百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間中の営業活動による資金は42,207百万円の増加となりました。この主な要因は、預金等の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間中に支出した投資活動による資金は31,707百万円となりました。主な支出は、有価証券の取得であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間中に財務活動により支出した資金は817百万円となりました。主な支出は、配当金の支払であります。

第3 【設備の状況】

(1) 【主要な設備の状況】

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 【設備の新設、除却等の計画】

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 500,000,000 |
| 計 | 500,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成20年8月13日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|--|----|
| 普通株式 | 265,450,406 | 265,450,406 | 東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) | |
| 計 | 265,450,406 | 265,450,406 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成20年4月1日～ 平成20年6月30日 | | 265,450 | | 33,076,966 | | 23,942,402 |

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 (自己保有株式) 1,204,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 260,636,000 | 260,615 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 3,610,406 | | 一単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 265,450,406 | | |
| 総株主の議決権 | | 260,615 | |

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式237株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が21千株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個は含んでおりません。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|---------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社滋賀銀行 | 滋賀県大津市浜町1番38号 | 1,204,000 | | 1,204,000 | 0.45 |
| 計 | | 1,204,000 | | 1,204,000 | 0.45 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年 4月 | 5月 | 6月 |
|-------|-------------|-----|-----|
| 最高(円) | 738 | 713 | 717 |
| 最低(円) | 658 | 650 | 647 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日以後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)は、四半期連結財務諸表の作成初年度であるため、前第1四半期連結累計期間との対比は行っておりません。
- 3 当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)の四半期連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 51,981 | 42,211 |
| コールローン及び買入手形 | 114,709 | 103,465 |
| 買入金銭債権 | 21,382 | 22,501 |
| 商品有価証券 | 964 | 1,020 |
| 金銭の信託 | 12,015 | 11,965 |
| 有価証券 | ² 1,274,288 | ² 1,225,131 |
| 貸出金 | ¹ 2,559,687 | ¹ 2,551,368 |
| 外国為替 | 5,903 | 4,866 |
| その他資産 | 30,733 | 53,196 |
| 有形固定資産 | ³ 71,696 | ³ 72,759 |
| 無形固定資産 | 9,166 | 9,625 |
| 繰延税金資産 | 6,309 | 8,446 |
| 支払承諾見返 | 34,180 | 35,150 |
| 貸倒引当金 | 27,304 | 26,599 |
| 投資損失引当金 | 12 | 0 |
| 資産の部合計 | 4,165,702 | 4,115,109 |
| 負債の部 | | |
| 預金 | 3,649,746 | 3,595,050 |
| 譲渡性預金 | 122,018 | 100,005 |
| コールマネー及び売渡手形 | 254 | 6,200 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 17,294 | 24,335 |
| 借入金 | 17,265 | 16,305 |
| 外国為替 | 110 | 114 |
| その他負債 | 42,031 | 59,675 |
| 退職給付引当金 | 8,221 | 7,984 |
| 役員退職慰労引当金 | 214 | 243 |
| 時効預金払戻引当金 | 661 | 661 |
| 利息返還損失引当金 | 99 | 113 |
| その他の偶発損失引当金 | 1,012 | 988 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 11,375 | 11,381 |
| 負ののれん | 22 | 29 |
| 支払承諾 | 34,180 | 35,150 |
| 負債の部合計 | 3,904,507 | 3,858,241 |
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 33,076 | 33,076 |
| 資本剰余金 | 23,971 | 23,971 |
| 利益剰余金 | 139,599 | 138,614 |
| 自己株式 | 770 | 748 |
| 株主資本合計 | 195,877 | 194,915 |
| その他有価証券評価差額金 | 31,809 | 28,940 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1 | 4 |
| 土地再評価差額金 | 10,857 | 10,573 |
| 評価・換算差額等合計 | 42,665 | 39,510 |
| 少数株主持分 | 22,651 | 22,442 |
| 純資産の部合計 | 261,194 | 256,868 |
| 負債及び純資産の部合計 | 4,165,702 | 4,115,109 |

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) |
|---------------|---|
| 経常収益 | 25,141 |
| 資金運用収益 | 18,669 |
| (うち貸出金利息) | 12,967 |
| (うち有価証券利息配当金) | 5,293 |
| 役務取引等収益 | 3,388 |
| その他業務収益 | 2,390 |
| その他経常収益 | 693 |
| 経常費用 | 21,475 |
| 資金調達費用 | 3,459 |
| (うち預金利息) | 2,981 |
| 役務取引等費用 | 925 |
| その他業務費用 | 2,474 |
| 営業経費 | 13,188 |
| その他経常費用 | 1,427 |
| 経常利益 | 3,665 |
| 特別利益 | 244 |
| 償却債権取立益 | 244 |
| 特別損失 | 628 |
| 固定資産処分損 | 355 |
| 減損損失 | 272 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,282 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 188 |
| 法人税等調整額 | 822 |
| 少数株主利益 | 209 |
| 四半期純利益 | 2,061 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

| | |
|-------------------------|---------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,282 |
| 減価償却費 | 2,611 |
| 減損損失 | 272 |
| 負ののれん償却額 | 7 |
| 貸倒引当金の増減() | 705 |
| 投資損失引当金の増減() | 12 |
| その他の偶発損失引当金の増減() | 23 |
| 退職給付引当金の増減() | 236 |
| 役員退職慰労引当金の増減() | 29 |
| 利息返還損失引当金の増減() | 14 |
| 資金運用収益 | 18,669 |
| 資金調達費用 | 3,459 |
| 有価証券関係損益() | 3 |
| 金銭の信託の運用損益(は運用益) | 52 |
| 為替差損益() | 13 |
| 固定資産処分損益() | 355 |
| 貸出金の純増()減 | 8,319 |
| 預金の純増減() | 54,696 |
| 譲渡性預金の純増減() | 22,013 |
| 借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減() | 959 |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増()減 | 75 |
| コールローン等の純増()減 | 10,123 |
| コールマネー等の純増減() | 5,945 |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減() | 7,041 |
| 外国為替(資産)の純増()減 | 1,036 |
| 外国為替(負債)の純増減() | 4 |
| 資金運用による収入 | 17,687 |
| 資金調達による支出 | 1,925 |
| その他 | 1,394 |
| 小計 | 51,659 |
| 法人税等の支払額 | 9,451 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 42,207 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有価証券の取得による支出 | 136,726 |
| 有価証券の売却による収入 | 22,315 |
| 有価証券の償還による収入 | 84,496 |
| 金銭の信託の減少による収入 | 1 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 1,393 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 36 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 436 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 31,707 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 配当金の支払額 | 792 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 2 |
| 自己株式の取得による支出 | 27 |
| 自己株式の売却による収入 | 5 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 817 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 12 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 9,695 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 40,435 |

現金及び現金同等物の四半期末残高

50,130

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

当第1四半期連結会計期間（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

該当ありません。

【簡便な会計処理】

| | 当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) |
|-------------------|---|
| 1 減価償却費の算定方法 | 定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。 |
| 2 貸倒引当金の計上方法 | 「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成20年3月期の予想損失率を適用して計上しております。 |
| 3 繰延税金資産の回収可能性の判断 | 繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| | 当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) |
|-----------|--|
| 1 税金費用の処理 | 一部の連結子会社の税金費用は、税引前四半期純利益に、前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じることにより算定しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--------------------------|----------|-------|-----------|------------|----------|-----------|-----------|------|------------|--|--------|----------|-------|-----------|------------|----------|-----------|-----------|------|------------|
| <p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>2,035百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>42,278百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>2,238百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>39,150百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2 担保に供している資産 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>119,080百万円</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">70,719百万円</p> | 破綻先債権額 | 2,035百万円 | 延滞債権額 | 42,278百万円 | 3ヵ月以上延滞債権額 | 2,238百万円 | 貸出条件緩和債権額 | 39,150百万円 | 有価証券 | 119,080百万円 | <p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>1,631百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>40,050百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>1,876百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>38,529百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>133,950百万円</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">75,017百万円</p> | 破綻先債権額 | 1,631百万円 | 延滞債権額 | 40,050百万円 | 3ヵ月以上延滞債権額 | 1,876百万円 | 貸出条件緩和債権額 | 38,529百万円 | 有価証券 | 133,950百万円 |
| 破綻先債権額 | 2,035百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 延滞債権額 | 42,278百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 2,238百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出条件緩和債権額 | 39,150百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 119,080百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 破綻先債権額 | 1,631百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 延滞債権額 | 40,050百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 1,876百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出条件緩和債権額 | 38,529百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有価証券 | 133,950百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結損益計算書関係)

| 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) |
|--|
| <p>1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額849百万円、貸出金償却471百万円を含んでおります。</p> |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | | | | | | | | |
|--|---------|--------|-------|-------|--------|-----|-----------|--------|
| <p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成20年6月30日現在</p> <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>51,981</td> </tr> <tr> <td>定期預け金</td> <td>1,478</td> </tr> <tr> <td>その他預け金</td> <td>372</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>50,130</td> </tr> </table> | 現金預け金勘定 | 51,981 | 定期預け金 | 1,478 | その他預け金 | 372 | 現金及び現金同等物 | 50,130 |
| 現金預け金勘定 | 51,981 | | | | | | | |
| 定期預け金 | 1,478 | | | | | | | |
| その他預け金 | 372 | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 50,130 | | | | | | | |

(株主資本等関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

| | | 当第1四半期連結会計期間末株式数 |
|-------|------|------------------|
| 発行済株式 | | |
| | 普通株式 | 265,450 |
| | 合計 | 265,450 |
| 自己株式 | | |
| | 普通株式 | 1,236 |
| | 合計 | 1,236 |

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3 配当に関する事項

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たりの 金額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成20年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 792 | 3 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月26日 | 利益剰余金 |

基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

| | 銀行業 (百万円) | リース・ 投資事業 (百万円) | その他 の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|--------------|-----------------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| 経常収益 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 経常収益 | 22,342 | 2,092 | 705 | 25,141 | | 25,141 |
| (2) セグメント間の内部 経常収益 | 97 | 216 | 554 | 868 | (868) | |
| 計 | 22,439 | 2,309 | 1,260 | 26,009 | (868) | 25,141 |
| 経常利益 | 3,174 | 253 | 236 | 3,664 | 1 | 3,665 |

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業・・・・・・・・銀行業

(2) リース・投資事業・・・・リース業及びベンチャーキャピタル業等

(3) その他の事業・・・・クレジットカード、事務代行業等

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外経常収益】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」ならびに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

その他有価証券で時価のあるもの(平成20年6月30日現在)

| | 取得原価(百万円) | 四半期連結貸借対照表 計上額(百万円) | 評価差額(百万円) |
|-----|-----------|------------------------|-----------|
| 株式 | 92,601 | 168,707 | 76,105 |
| 債券 | 779,985 | 768,237 | 11,747 |
| 国債 | 356,433 | 347,388 | 9,045 |
| 地方債 | 163,190 | 162,088 | 1,101 |
| 社債 | 260,361 | 258,760 | 1,600 |
| その他 | 335,874 | 321,802 | 14,071 |
| 合計 | 1,208,460 | 1,258,747 | 50,286 |

(注) 四半期連結貸借対照表計上額は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

前連結会計年度

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」ならびに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

| | 取得原価(百万円) | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 評価差額(百万円) | うち益(百万円) | うち損(百万円) |
|-----|-----------|---------------------|-----------|----------|----------|
| 株式 | 92,496 | 153,152 | 60,655 | 67,089 | 6,434 |
| 債券 | 727,934 | 724,583 | 3,350 | 3,698 | 7,049 |
| 国債 | 356,711 | 351,024 | 5,687 | 842 | 6,529 |
| 地方債 | 124,551 | 125,934 | 1,382 | 1,459 | 77 |
| 社債 | 246,671 | 247,625 | 954 | 1,396 | 442 |
| その他 | 343,431 | 332,236 | 11,195 | 559 | 11,754 |
| 合計 | 1,163,862 | 1,209,972 | 46,109 | 71,347 | 25,238 |

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

- 2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
- 3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当連結会計年度における減損処理額は、6,869百万円(うち株式597百万円、その他6,272百万円)であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結会計年度末日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、又は、30%以上下落した場合で過去の時価の推移ならびに当該発行会社の業績・信用リスク等を勘案して時価が回復する見込がないと認められる場合であります。

(金銭の信託関係)

当第1四半期連結会計期間末

前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

(1) 通貨関連取引(平成20年6月30日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|-----|---------|-----------|---------|-----------|
| 取引所 | 通貨先物 | | | |
| | 通貨オプション | | | |
| 店頭 | 通貨スワップ | 248,522 | 1,668 | 1,668 |
| | 為替予約 | 8,288 | 0 | 0 |
| | 通貨オプション | 13,237 | | 41 |
| | その他 | | | |
| | 合計 | | 1,668 | 1,710 |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している資金関連スワップ取引については、上記記載から除いております。

(2) 株式関連取引(平成20年6月30日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|-----|---------------|-----------|---------|-----------|
| 取引所 | 株式指数先物 | 420 | 5 | 5 |
| | 株式指数オプション | | | |
| 店頭 | 有価証券店頭オプション | | | |
| | 有価証券店頭指数等スワップ | | | |
| | その他 | | | |
| | 合計 | | 5 | 5 |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 債券関連取引(平成20年6月30日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|-----|-----------|-----------|---------|-----------|
| 取引所 | 債券先物 | 1,000 | 1 | 1 |
| | 債券先物オプション | | | |
| 店頭 | 債券店頭オプション | | | |
| | その他 | | | |
| | 合計 | | 1 | 1 |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

前連結会計年度

(1) 通貨関連取引(平成20年3月31日現在)

| 区分 | 種類 | 契約額等(百万円) | 契約額等のうち1年超のもの(百万円) | 時価(百万円) | 評価損益(百万円) |
|-----|----------|-----------|--------------------|---------|-----------|
| 取引所 | 通貨先物 | | | | |
| | 売建 | | | | |
| | 買建 | | | | |
| | 通貨オプション | | | | |
| | 売建 買建 | | | | |
| 店頭 | 通貨スワップ | 259,270 | 235,396 | 7,129 | 7,129 |
| | 為替予約 | | | | |
| | 売建 | 7,257 | | 400 | 400 |
| | 買建 | 6,598 | | 288 | 288 |
| | 通貨オプション | | | | |
| | 売建 | 3,226 | 1,502 | 76 | 5 |
| | 買建 | 3,226 | 1,502 | 76 | 32 |
| | その他 | | | | |
| | 売建 買建 | | | | |
| | 合計 | | | 7,242 | 7,268 |

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している資金関連スワップ取引については、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(2) 株式関連取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(3) 債券関連取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当ありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| | | 当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日) | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) |
|-----------|---|-------------------------------|--------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 円 | 902.83 | 887.14 |

2 1株当たり四半期純利益金額等

| | | 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 1株当たり 四半期純利益金額 | 円 | 7.80 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 | 円 | |

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | | 当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) |
|-------------------|-----|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期純利益 | 百万円 | 2,061 |
| 普通株主に帰属しない 金額 | 百万円 | |
| 普通株式に係る 四半期純利益 | 百万円 | 2,061 |
| 普通株式の期中平均株 式数 | 千株 | 264,233 |

2 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

平成20年8月12日の当行取締役会において、当行取引先平和奥田株式会社が発行を予定している優先株式16億円の引き受けを決定致しました。本資本注入は既往貸出金を現物出資するもので、同社の債務超過を解消することを目的としております。正式には9月17日に開催される同社の臨時株主総会の決議が必要であります。なお、本件に関して、当行の損益に与える影響はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月11日

株式会社滋賀銀行
取締役会 御中

監査法人トーマツ

| | |
|----------------|---------------|
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 西村 猛 印 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 木村 幸彦 印 |
| 指定社員 業務執行社員 | 公認会計士 河津 誠司 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社滋賀銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社滋賀銀行及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。